



厚生労働省
埼玉労働局発表
平成26年8月20日

担当	埼玉労働局労働基準部	
	健康安全課長	星野 定美
担当	主任産業安全専門官	渡辺 靖夫
	電話	048-600-6246



死亡災害が大幅増加！

埼玉労働局長建設現場安全パトロール

～ 平成26年9月2日（火）に実施 ～

埼玉労働局（局長 ^{あべ}阿部 ^{みつる}充）及び管下8労働基準監督署は、平成26年9月2日（火）に建設業労働災害防止協会埼玉県支部（支部長 ^{ましもけいじ}真下恵司、会員数1,263社）と連携して、県内建設現場の一斉安全パトロールを実施することとしていますが、この一環として、阿部労働局長と真下支部長が参加する公開パトロールを埼玉県富士見市山室1丁目259-1の「(仮称)ららぽーと富士見新築工事」現場において実施します。

(参考)

- 1 建設業の労働災害は長期的には減少傾向を続けているが、平成26年8月8日現在埼玉県内の建設業の死亡者数は13人であり、これは前年同日の死亡者数4人の3.25倍(225%)と大幅に増加しており、このうち8人が墜落・転落災害となっている。また、平成26年7月末日現在の休業4日以上^の死傷者数は速報値で373人であり、前年同期の死傷者数329人より13.4%増加している状況にある。この死傷者数373人の災害では、「墜落・転落災害」が最も多く1/3以上(34.0%)を占めている。
- 2 このような現状に対し、埼玉労働局においては建設現場の一斉監督の実施、建設関係団体等に対し自主パトロール、安全講習会の実施等「死亡災害防止の要請」をこれまで2回行ってきたところである。今回の県下一斉建設現場安全パトロールは、増加している死亡災害及び死傷災害に歯止めをかけるため、埼玉労働局及び管下8労働基準監督署が同協会埼玉県支部と連携して全県下一斉に行うもので、建設業に携わる人々の安全意識の高揚を図るとともに、同協会埼玉県支部が取り組んでいる「三大安全宣言運動 埼玉」(RA-3S運動、リスクアセスメント)の普及・定着を促進するものである。
- 3 今回、阿部労働局長と真下支部長が合同安全パトロールを実施する現場は、延床面積が東京ドームの約4個分の広さの183.755㎡、地上4階建のショッピングセンター(モール)の建築工事で、約1,000名の作業者が従事している。
- 4 パトロールの予定は別紙のとおり。
- 5 埼玉労働局は、昨年度策定した「埼玉第12次労働災害防止計画」において、「平成29年に平成24年と比較して死亡災害を20%以上減少させる、死傷災害を15%以上減少させる」としたほか、建設業については、重篤な災害が多いことから、特に重点業種として位置づけ、「平成29年に平成24年と比較して死亡災害を35%以上減少させる」ことを目的とし、重点的に労働災害防止対策を推進している。

※ 是非現地での取材をお願い致します。なお、現地取材を実施する場合には、事前に当局健康安全課あてご連絡ください。

埼玉労働局・建設業労働災害防止協会埼玉県支部合同公開パトロール実施計画書

1 実施日時 平成 26 年 9 月 2 日（火） 13 時 00 分から 15 時 00 分まで

2 パトロール実施者

埼玉労働局長 阿部 充
建設業労働災害防止協会埼玉県支部長 真下恵司
埼玉労働局労働基準部健康安全課長 星野定美

随行

埼玉労働局労働基準部健康安全課主任産業安全専門官 渡辺靖夫
建設業労働災害防止協会埼玉県支部事務局長 白石茂敏
建設業労働災害防止協会埼玉県支部主任 大野友裕

3 工事名称（仮称）ららぽーと富士見新築工事

施工場所 埼玉県富士見市山室一丁目 1 2 5 9 - 1 （6 工事現場案内図参照）

現場事務所電話番号 049-265-7982

建築主 三井不動産 株式会社 商業施設本部リージョナル事業部

設計監理 株式会社 安藤・間 一級建築士事務所

施工 株式会社 安藤・間 首都圏建築支店

建設用途 商業施設

構造規模 S 造 地上 4 階建（店舗部分 3 階建て） 駐車場棟 S 造 地上 5 階建

敷地面積 152,146 m²

建築面積 59,146 m²

延床面積 183,755 m²

高さ 最高高さ 24.65 m

工期 平成 25 年 10 月 25 日～平成 27 年 2 月 28 日

4 パトロール対応者

株式会社 安藤・間 （現場）作業所長 渡邊勝則
（本社）代表取締役副社長 肥後光朗
（本社）安全品質環境本部安全部長 村田理
（首都圏建築支店）副支店長 立川公彦
（首都圏建築支店）工事統括部工事第一部長 飯塚泰人
（首都圏建築支店）安全環境部長 西幸寿

5 スケジュール概要

13:00までに現地に集合、名刺交換（10分）

13:10から現場作業員全員に対し、（訓話20分）

- ①施工者挨拶 作業所長（5分）
- ②訓話 埼玉労働局長（10分）
- ③作業員安全唱和（5分）

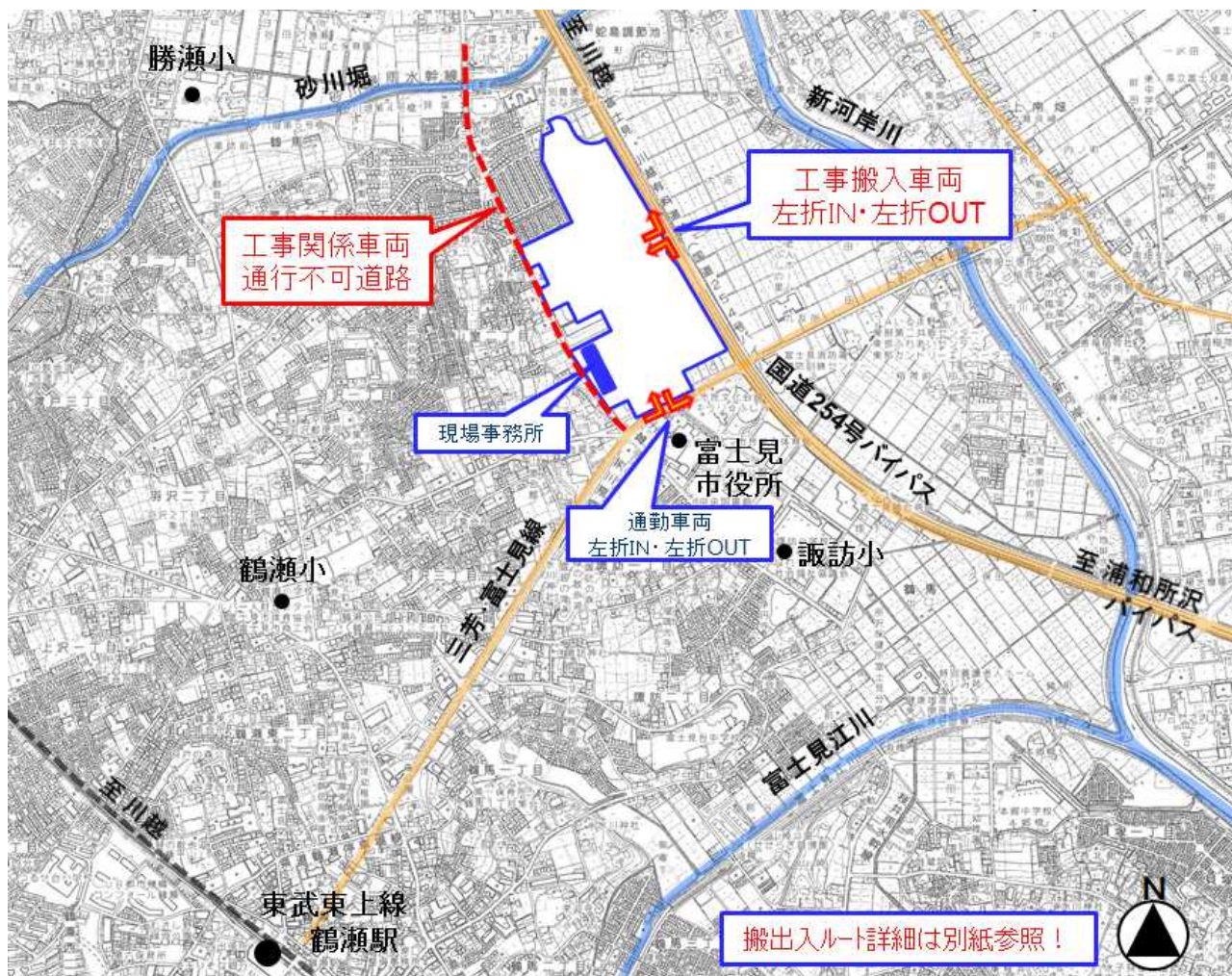
13:30から現場パトロール実施（パトロール45分）

14:15から会議室において（講評45分）

- ①参加者紹介 施工者側・労働局側・建災防側（5分）
- ②挨拶 埼玉労働局長（5分）
- ③挨拶 建災防埼玉支部長（5分）
- ④現場説明等 作業所長（15分）
- ⑤現場パトロール講評（健康安全課長）及び回答（作業所長）（10分）
- ⑥施工者本社役員等 挨拶（5分）

（15時00分終了予定）

6 工事現場案内図



平成26年 死亡災害発生状況

埼玉労働局

業種別(同期比較)

		業種別累計						増減	
業種		平成24年	交通事故	平成25年	交通事故	平成26年	交通事故	増減	除く交通事故
製造業		10	2	4		3		-1	-1
鉱業								0	0
建設業		10	1	4	1	13	1	9	9
交通運輸事業								0	0
陸上貨物運送事業		5	3	2	1	2	1	0	0
農林業		1						0	0
その他		3	1	11	3	3	1	-8	-6
全産業		29	7	21	5	21	3	0	2

署別(同期比較)

		署別累計						増減	
監督署		平成24年	交通事故	平成25年	交通事故	平成26年	交通事故	増減	除く交通事故
さいたま		5	1	2		3		1	1
川口		1		4	1	4	1	0	0
熊谷		5	3	1		1		0	0
川越		3	1	2	1	3		1	2
春日部		9	1	5	2	4		-1	1
所沢		2		4		5	2	1	-1
行田		2	1	2	1			-2	-1
秩父		2		1		1		0	0
全署合計		29	7	21	5	21	3	0	2

業種別・事故の型別

業種	事故の型	事故の型別									合計	前年合計	前年比
		墜落・転落	巻き込まれ・巻き込まれ	飛来・落下	激突され	火災	交通事故	崩壊・倒壊	転倒	その他			
製造業		1	1					1			3	4	-1
鉱業											0	0	0
建設業		8	1	1			1			2	13	4	9
交通運輸事業											0	0	0
陸上貨物運送事業		1					1				2	2	0
農林業											0	0	0
その他			1				1			1	3	11	-8
合計		10	3	1	0	0	3	1	0	3	21	21	0
前年合計		5	5	0	3	0	5	0	1	2	21		
前年比		5	-2	1	-3	0	-2	1	-1	1	0		

(注) 平成26年死亡者数は前年同期比 **0.0** %増加している。

交通事故による死亡者数は内数である。

陸上貨物運送事業には、貨物取扱業を含む。

本集計は発生日によるものである。

平成26年8月8日現在

署別	さいたま		川口		熊谷		川越		春日部		所沢		行田		秩父		合計			
	平成25年	平成26年	平成25年	平成26年	平成25年	平成26年	平成25年	平成26年	平成25年	平成26年	平成25年	平成26年	平成25年	平成26年	平成25年	平成26年	平成25年	平成26年	増減	
林業		3	2	0		2		2		3	1	2	2			3	5	15	10	
建設業	土木工事業	10	19	3	5	9	5	6	9	18	16	13	9	4	6	3	6	66	75	9
	建築工事業	67	54	19	19	21	28	11	46	47	42	21	38	7	11	3	3	196	241	45
	木造建築工事業	17	13	2	1	2	5	1	11	12	9	2	4	1		0		37	43	6
	その他	4	8	12	10	4	9	13	6	25	14	3	7	6	1	0	2	67	57	-10
	小計	81	81	34	34	34	42	30	61	90	72	37	54	17	18	6	11	329	373	44
製造業	食料品	37	36	10	14	23	20	42	40	42	46	32	40	12	16	2	3	200	215	15
	繊維製品	2			1		1	1		4	6			1				8	8	0
	木材木製品	3	2	4	3		1	6	8	5	7	4	2	1	1	1	1	24	25	1
	パルプ紙製品	1	4	3	4	4	1	5		8	11	8	5	2	1			31	26	-5
	印刷・製本	4	6	7	12	1	2	4	3	5	9	6	1	0	2			27	35	8
	化学工業	4	10	3	3	13	7	5	8	23	13	4	8	3	7			55	56	1
	窯業土石製品	3	3		1	6	8	5			2	1	1	4			1	19	16	-3
	非鉄精錬	1	2	2		3	4	3	3	7	2		2	1	2	2	1	19	16	-3
	鋳物	2		5	7			2		1	4	0	2	3	2			13	15	2
	金属製品	9	9	16	20	8	9	16	16	28	37	8	13	5	6	1	1	91	111	20
	一般機械器具	4	5	4	7	2	3	3	3	9	5	3	4	4	2	1		30	29	-1
	電気製品	2	7	1			2	1	5	3	2		1					7	17	10
	輸送用機械器具	4	4		2	6	6	6	6	2		5	3	7	2			30	23	-7
	その他	16	13		6	7	7	9	11	18	25	7	6	3	4	2		62	72	10
	小計	92	101	55	80	73	71	108	103	155	169	78	88	46	45	9	7	616	664	48
交通運輸事業	12	11	1	1	3	4	8	2	8	5	13	14	1	2			46	39	-7	
陸上貨物運送事業	87	91	72	63	46	35	39	41	127	155	44	58	22	28	7	9	444	480	36	
その他の事業	299	339	113	100	104	107	149	171	181	203	136	145	46	37	12	14	1,040	1,116	76	
清掃業	12	16	8	4	19	11	10	8	19	17	13	18	9	4			90	78	-12	
ビルメンテナンス業	29	39	2	1	3	6	5	16	4	10	7	3	1	1			51	76	25	
小売業	77	73	32	28	22	28	31	48	55	64	32	41	11	13	5	5	265	300	35	
飲食店業	26	36	13	8	7	4	12	7	10	27	12	11	2	2			82	95	13	
警備業	6	13	1		2		6	7	2	2	8	6					25	28	3	
社会福祉施設	18	26	17	16	9	14	16	7	20	23	14	5	5	5	3	4	102	100	-2	
合計	571	626	277	278	260	261	334	380	561	607	309	361	134	130	34	44	2,480	2,687	207	

(注) 1) この表は労働者死傷病報告により集計した休業4日以上の死傷病災害件数である。また、前年発生件数は作成時の同期発生件数である。

2) 陸上貨物運送事業には、貨物取扱業が含まれる。

増減率 8.3%